



HEIWA PAPER

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2021年5月13日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <https://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03-3206-8501

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,611	20.5	8	95.4	19		34	
2020年3月期	18,387	3.8	191	25.0	249	26.9	154	31.5

(注) 包括利益 2021年3月期 170百万円 (%) 2020年3月期 12百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	3.60		0.4	0.1	0.1
2020年3月期	16.03		1.8	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,919	8,715	54.7	903.87
2020年3月期	16,442	8,593	52.3	891.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,715百万円 2020年3月期 8,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	314	36	85	3,219
2020年3月期	276	202	94	2,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	96	62.4	1.1
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	48		0.6
2022年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		103.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	12.9	94	975.1	142		93		9.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	10,116,917 株	2020年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	2021年3月期	474,195 株	2020年3月期	474,195 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,642,722 株	2020年3月期	9,642,783 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,927	19.9	81	57.3	50	81.0	30	82.4
2020年3月期	17,396	3.4	191	13.6	264	17.5	171	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	3.13	
2020年3月期	17.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	15,305	8,350	8,350	8,170	54.6	865.98	865.98	
2020年3月期	15,695	8,170	8,170	8,170	52.1	847.37	847.37	

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,350百万円 2020年3月期 8,170百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(重要な会計上の見積り)	37
(表示方法の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済活動が大幅に抑制され、企業収益が減少する等の厳しい状況が続きました。先行きに関しても回復傾向は鈍く、不透明な状況が予測されています。

紙パルプ業界においても、情報伝達媒体のデジタルシフトによる印刷情報用紙の構造的な需要減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減退が継続しており、紙・板紙合計での国内出荷量は前年実績を下回りました。

当社グループは、各種感染症対策を実施し、オンライン等非接触での販売、商談、提案活動に注力、商品供給と事業の安定した継続維持を図りました。また、需要伸長が見込める領域における高付加価値特殊紙の開発と営業活動強化、SDGs、脱プラスチック等の社会ニーズに向けた開発提案、感染症関連商品の開発と販売に注力しました。それと同時に、高効率ローコストオペレーションに向けた事業の改善を進め、業務効率化による販売管理費の低減、需要の伸長する領域に向けた商品在庫の集中拡充と、在庫内容の見直しと改善を強化しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による需要の減少が大きく影響し、年度後半には販売の低下に歯止めがかかり緩やかな回復基調が見られたものの、通期では主力である和洋紙販売セグメントにおいて前期実績を下回りました。

当連結会計年度の業績は、売上高146億11百万円(前期比20.5%減)、経常損失19百万円(前期は経常利益2億49百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失34百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億54百万円)となりました。

なお、当連結会計期間より、不動産賃貸業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識のもと、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上していたものを、当連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来「和洋紙の販売並びにこれらの付随業務」の単一セグメントとしていたものを、当連結会計期間より「和洋紙卸売業」と「不動産賃貸業」の区分に変更いたしました。詳細は、16ページ(表示方法の変更)をご参照ください。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費及び需要の低迷が継続していることから、売上高は151億54百万円(前期比20.6%減)、営業損失は15百万円(前期は営業利益1億68百万円)となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、売上高は28百万円(前期比1.9%増)、営業利益は22百万円(前期比3.8%増)となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,055	23.4	3,148	22.7	△22.4
ファインボード	2,012	11.6	1,564	11.3	△22.3
高級印刷紙	3,989	23.0	3,000	21.6	△24.8
ベーシックペーパー	5,066	29.2	4,159	29.9	△17.9
技術紙	2,045	11.8	1,850	13.3	△9.5
その他	199	1.0	176	1.2	△11.8
合計	17,368	100.0	13,898	100.0	△20.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、新型コロナウイルス感染症の長期化による大幅な需要減少の影響が大きく、デザイン企画部門への販売促進活動を継続したものの、商業印刷物用途や紙製品の販売量が大きく減少、書籍等出版用途は安定的に推移したものの、売上高は31億48百万円、前期比22.4%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、観光及びインバウンド需要や各種イベント需要の大幅な減少が継続、商業印刷物用途や、化粧品・和洋菓子等の高級パッケージ向けの販売量が伸び悩み、売上高は15億64百万円、前期比22.3%の減少となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、エンターテインメント関連用途が堅調に推移しましたが、商業印刷物用途、名刺・封筒等の紙製品需要が減少し、売上高は30億円、前期比24.8%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり医薬品包材用途は増加したものの、商業印刷物用途の需要減退継続が影響し、売上高は41億59百万円、前期比17.9%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、感染症関連需要も伴い医療包材及び偽造防止用紙が増加、工業品製造用工程紙も堅調でしたが、合成紙、耐水撥水性機能紙の販売が伸び悩み、売上高は18億50百万円、前期比9.5%の減少となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分は、家庭紙においてペーパータオル等の感染症対策需要もあり堅調でしたが、各種紙加工製品等が盛り上がり欠け、売上高は1億76百万円、前期比11.8%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億23百万円減少して、159億19百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金2億15百万円、電子記録債権4億48百万円、商品2億76百万円、主な増加は、現金及び預金2億65百万円、投資有価証券1億58百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億45百万円減少して、72億3百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金5億85百万円、未払法人税等24百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加して、87億15百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金1億97百万円、主な減少は、利益剰余金82百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	314	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	36	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94	△85	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	△20	265	285
現金及び現金同等物の期末残高	2,953	3,219	265
借入金・社債期末残高	2,131	2,119	△11

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億65百万円増加し、32億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億14百万円（前期比13.52%増）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は36百万円（前期は2億2百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は85百万円（前期比8.99%減）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	48.3	49.1	52.3	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	32.5	27.9	23.8	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	8.6	5.4	7.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.9	34.7	56.3	35.7	44.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大が社会・経済活動に大きな影響を及ぼしており、厳しい経済環境が続いていますが、ワクチン接種等の施策実施が進むに伴い、年度末に向け緩やかに経済環境が改善していくと想定されます。また、2021年1月から12月における国内紙・板紙需要については、デジタル化等の構造要因による印刷情報紙の下押し圧力は継続し、パッケージ分野での需要伸長はみられるものの、グラフィック分野での需要復元は難しい状況にあると予測されています。その中で、当社グループはこの厳しい経済状況及び需要構造の急激な変化に対応し、危機を機会ととらえ、需要の伸長が見込める領域をフォーカスし、そこに向けた高付加価値特殊紙の開発と営業を強化します。また、SDGs、脱プラスチック、脱炭素等の社会課題の解決に貢献できる新しい商品やサービスの提案、開発、販売に努めるとともに、高効率ローコストオペレーションへの構造改善を強化し、持続的な事業の成長と高付加価値化、収益性の向上を図ってまいります。

2022年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	16,500百万円（前期比 12.9%増収）
営業利益	94百万円（同 975.1%増益）
経常利益	142百万円（前期は経常損失19百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	93百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失34百万円）

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,741	3,219,576
受取手形及び売掛金	4,463,375	4,248,130
電子記録債権	1,308,574	860,127
有価証券	—	50,000
商品	3,806,438	3,530,368
貯蔵品	52,383	50,203
その他	88,304	137,263
貸倒引当金	△8,369	△7,779
流動資産合計	12,664,447	12,087,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,079,291	2,071,383
減価償却累計額	△1,744,100	△1,753,336
建物及び構築物（純額）	335,191	318,047
機械装置及び運搬具	585,216	603,692
減価償却累計額	△526,637	△528,945
機械装置及び運搬具（純額）	58,579	74,746
土地	334,598	334,598
リース資産	213,951	217,620
減価償却累計額	△78,533	△112,879
リース資産（純額）	135,417	104,741
その他	521,811	521,071
減価償却累計額	△464,467	△474,923
その他（純額）	57,344	46,147
有形固定資産合計	921,131	878,280
無形固定資産		
ソフトウェア	82,903	64,444
その他	11,631	11,631
無形固定資産合計	94,534	76,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2,372,778	2,530,853
繰延税金資産	27,316	12,868
その他	387,980	354,044
貸倒引当金	△25,497	△20,606
投資その他の資産合計	2,762,577	2,877,159
固定資産合計	3,778,243	3,831,516
資産合計	16,442,691	15,919,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944,958	4,359,469
短期借入金	2,131,032	2,119,885
リース債務	22,092	22,253
未払法人税等	35,111	10,855
賞与引当金	62,716	41,798
その他	221,685	169,361
流動負債合計	7,417,597	6,723,623
固定負債		
リース債務	49,438	27,610
繰延税金負債	—	58,522
退職給付に係る負債	222,807	235,322
資産除去債務	66,987	68,117
その他	92,709	90,409
固定負債合計	431,943	479,981
負債合計	7,849,540	7,203,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,918,924	3,835,925
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	8,139,478	8,056,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,774	649,255
為替換算調整勘定	1,898	10,066
その他の包括利益累計額合計	453,672	659,322
純資産合計	8,593,151	8,715,802
負債純資産合計	16,442,691	15,919,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	18,387,998	14,611,427
売上原価	14,941,914	11,977,001
売上総利益	3,446,083	2,634,425
販売費及び一般管理費	3,255,068	2,625,682
営業利益	191,015	8,743
営業外収益		
受取利息	5,788	7,259
受取配当金	57,157	60,107
投資有価証券売却益	3,928	2,809
助成金収入	—	178,868
雑収入	8,775	5,250
営業外収益合計	75,650	254,295
営業外費用		
支払利息	7,699	7,041
投資有価証券売却損	2,303	—
売上割引	3,713	3,006
為替差損	1,415	2,210
休業手当	—	268,434
雑損失	1,806	2,103
営業外費用合計	16,939	282,797
経常利益又は経常損失(△)	249,726	△19,758
特別損失		
固定資産除売却損	6,964	3,647
投資有価証券評価損	1,221	—
PCB処理費用	3,506	—
ゴルフ会員権評価損	—	474
特別損失合計	11,691	4,121
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	238,034	△23,880
法人税、住民税及び事業税	80,639	13,130
法人税等調整額	2,795	△2,225
法人税等合計	83,434	10,904
当期純利益又は当期純損失(△)	154,600	△34,785
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	154,600	△34,785

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	154,600	△34,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,556	197,481
為替換算調整勘定	△4,440	8,168
その他の包括利益合計	△166,997	205,649
包括利益	△12,396	170,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,396	170,864

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,860,751	△218,636	8,081,347
当期変動額					
剰余金の配当			△96,428		△96,428
親会社株主に帰属する当期純利益			154,600		154,600
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	58,172	△40	58,131
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,918,924	△218,677	8,139,478

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,331	6,338	620,669	8,702,016
当期変動額				
剰余金の配当				△96,428
親会社株主に帰属する当期純利益				154,600
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,556	△4,440	△166,997	△166,997
当期変動額合計	△162,556	△4,440	△166,997	△108,865
当期末残高	451,774	1,898	453,672	8,593,151

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,918,924	△218,677	8,139,478
当期変動額					
剰余金の配当			△48,213		△48,213
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△34,785		△34,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△82,998	－	△82,998
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,835,925	△218,677	8,056,480

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,774	1,898	453,672	8,593,151
当期変動額				
剰余金の配当				△48,213
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△34,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,481	8,168	205,649	205,649
当期変動額合計	197,481	8,168	205,649	122,651
当期末残高	649,255	10,066	659,322	8,715,802

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	238,034	△23,880
減価償却費	95,895	105,843
ゴルフ会員権評価損	—	450
投資有価証券評価損益（△は益）	1,221	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△56,135	△20,918
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29,669	△5,504
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,352	12,514
為替差損益（△は益）	180	△64
受取利息及び受取配当金	△62,946	△67,367
支払利息	7,699	7,041
助成金収入	—	△178,868
休業手当	—	268,434
固定資産除売却損益（△は益）	6,964	3,647
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,624	△2,809
P C B 処理費用	3,506	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,268,181	666,020
たな卸資産の増減額（△は増加）	△122,885	285,338
その他の流動資産の増減額（△は増加）	14,198	△46,493
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,044,346	△586,481
その他債務の増減額（△は減少）	9,642	△20,187
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△21,980	4,940
その他	1,276	1,129
小計	380,905	402,784
利息及び配当金の受取額	62,937	67,368
利息の支払額	△7,748	△7,007
助成金の受取額	—	178,868
休業手当の支払額	—	△268,434
法人税等の支払額	△159,271	△59,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,822	314,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,700	△50,942
無形固定資産の取得による支出	△81,224	△3,207
投資有価証券の取得による支出	△112,284	△17,567
投資有価証券の売却による収入	62,043	84,849
敷金の差入による支出	△4,977	—
その他	△5,899	23,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,043	36,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	28,231	△12,301
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,934	△25,191
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△96,428	△48,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,171	△85,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△696	680
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,088	265,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,973,829	2,953,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,953,741	3,219,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
商品	3,530,368
貯蔵品	50,203

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有するたな卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社グループは過去の売上実績を基礎としてたな卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、翌年度中に徐々に回復、翌々年度以降における影響は限定的であると仮定して、たな卸資産の収益性の低下に係る会計上の見積りを行っています。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	△7,779
貸倒引当金（固定）	△20,606

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、翌年度中に徐々に回復、翌々年度以降における影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っています。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	878,280
無形固定資産	76,076

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、翌年度中に徐々に回復、翌々年度以降における影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損に係る会計上の見積りを行っています。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	12,868
繰延税金負債	58,522

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、翌年度中に徐々に回復、翌々年度以降における影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っています。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（連結損益計算書関係）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

また、当社が所有する固定資産を貸付けている倉庫業者からの受取賃貸料について、従来は「営業外収益」に計上しておりましたが、取引の経済的実態を考慮し、当連結会計年度より当該倉庫の賃借費用と相殺した純額を賃借費用として「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産賃貸業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」25,304千円、「営業外費用」に含めて表示していた減価償却費等1,322千円及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた固定資産税等の3,359千円を組替えた結果、「売上高」が25,304千円及び「売上原価」が4,682千円増加しております。

また、倉庫業者からの受取賃貸料については、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」19,860千円及び「営業外費用」に含めて表示していた減価償却費3,857千円を組替えた結果、「販売費及び一般管理費」が16,002千円減少しております。

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	38,743千円	58,389千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	316,275千円	280,635千円
倉庫料	491,782	450,501
給料手当	958,085	659,117
賞与	92,803	41,360
賞与引当金繰入額	62,114	41,312
退職給付費用	85,854	83,553
福利厚生費	192,387	175,990
減価償却費	94,071	103,865
賃借料	161,927	157,211

※3 助成金収入

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る国内外における雇用調整助成金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※4 休業手当

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言等を受け、出勤日数の削減を目的として交代出勤による休業を実施しております。休業中の従業員に対して支給する手当を休業手当として営業外費用に計上しております。

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(除却損) 建物及び構築物	6,106千円	1,209千円
機械装置及び運搬具	185	264
その他		
(器具及び備品)	517	2,173
(ソフトウェア)	155	—
計	6,964	3,647

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△191,377千円	275,508千円
組替調整額	△403	△2,809
税効果調整前	△191,780	272,698
税効果額	29,223	△75,217
その他有価証券評価差額金	△162,556	197,481
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,440	8,168
その他の包括利益合計	△166,997	205,649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	474,099	96	—	474,195
合計	474,099	96	—	474,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,214	5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	48,214	5	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	5	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	474,195	—	—	474,195
合計	474,195	—	—	474,195

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,213	5	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	5	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	2,953,741千円	3,219,576千円
現金及び現金同等物	2,953,741	3,219,576

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,953,741	2,953,741	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,463,375	4,463,375	—
(3) 電子記録債権	1,308,574	1,308,574	—
(4) 投資有価証券	2,165,177	2,163,092	△2,085
資産計	10,890,868	10,888,783	△2,085
(1) 支払手形及び買掛金	4,944,958	4,944,958	—
(2) 短期借入金	2,131,032	2,131,032	—
(3) リース債務（流動負債）	22,092	22,092	—
(4) 未払法人税等	35,111	35,111	—
(5) リース債務（固定負債）	49,438	49,438	—
負債計	7,182,633	7,182,633	—

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,219,576	3,219,576	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,248,130	4,248,130	—
(3) 電子記録債権	860,127	860,127	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,425,335	2,425,850	515
資産計	10,753,170	10,753,685	515
(1) 支払手形及び買掛金	4,359,469	4,359,469	—
(2) 短期借入金	2,119,885	2,119,885	—
(3) リース債務（流動負債）	22,253	22,253	—
(4) 未払法人税等	10,855	10,855	—
(5) リース債務（固定負債）	27,610	27,610	—
負債計	6,540,074	6,540,074	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	113,155	112,555
投資事業有限責任組合への出資金	94,445	42,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,953,741	—	—
受取手形及び売掛金	4,463,375	—	—
電子記録債権	1,308,574	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	50,000	—
合計	8,725,690	50,000	—

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,219,576	—	—
受取手形及び売掛金	4,248,130	—	—
電子記録債権	860,127	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	50,000	—	—
合計	8,377,834	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	50,000	47,915	△2,085
合計		50,000	47,915	△2,085

当連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,515	515
合計		50,000	50,515	515

2. その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,668,716	987,661	681,054
	(2) 債券 その他	47,664	42,575	5,089
	小計	1,716,380	1,030,237	686,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	347,063	450,253	△103,189
	(2) 債券 その他	51,733	63,320	△11,586
	小計	398,796	513,573	△114,776
合計		2,115,177	1,543,811	571,366

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 113,155千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額 94,445千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,916,338	1,027,440	888,898
	(2) 債券 その他	61,130	49,514	11,615
	小計	1,977,469	1,076,955	900,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	373,832	428,041	△54,209
	(2) 債券 その他	24,034	26,273	△2,239
	小計	397,866	454,315	△56,448
合計		2,375,335	1,531,270	844,065

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 112,555千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額 42,962千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,774	514	—
(2) その他	60,268	3,413	2,303
合計	62,043	3,928	2,303

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,409	—	—
(2) その他	81,439	2,809	—
合計	84,849	2,809	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1,221千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	208,455 千円	222,807 千円
退職給付費用	82,151	80,179
退職給付の支払額	△26,427	△27,357
制度への拠出額	△41,372	△40,307
退職給付に係る負債の期末残高	222,807	235,322

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	886,792 千円	902,492 千円
年金資産	△663,984	△667,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222,807	235,322
退職給付に係る負債	222,807 千円	235,322 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222,807	235,322

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度82,151千円 当連結会計年度80,179千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,682千円	10,656千円
商品評価損	36,653	40,554
退職給付に係る負債	56,075	58,430
長期未払金	19,057	19,057
投資有価証券評価損	96,799	95,669
資産除去債務	20,498	20,844
ゴルフ会員権評価損	7,181	7,334
その他	43,141	39,776
小計	296,086	292,320
評価性引当額	△109,660	△108,684
繰延税金資産合計	186,426	183,636
繰延税金負債との相殺	△159,110	△170,768
繰延税金資産の純額	27,316	12,868
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,291	△4,075
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△2,723	△2,492
その他有価証券評価差額金	△119,592	△194,810
その他	△8,400	△3,809
繰延税金負債合計	△159,110	△229,290
繰延税金資産との相殺	159,110	170,768
繰延税金負債の純額	—	△58,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	税金等調整前当期純損失 が計上されているため、 記載しておりません。
住民税均等割	3.9	
税額控除	△1.1	
評価性引当額	△0.2	
海外子会社税率差異	1.1	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（2020年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（2021年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく本支店別に、連結子会社については会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「和洋紙卸売業」及び「不動産賃貸業」の2区分としております。

「和洋紙卸売業」は紙、紙加工品等の販売及びこれらに付随する紙の運送、保管、梱包、加工業務を行っております。「不動産賃貸業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「和洋紙の販売並びにこれらの付随業務」の単一セグメントとしておりましたが、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識のもと、不動産賃貸業を主要な事業の一つとして位置づけ、当連結会計年度より「和洋紙卸売業」と「不動産賃貸業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,362,694	25,304	18,387,998	—	18,387,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	720,374	2,819	723,193	△723,193	—
計	19,083,069	28,123	19,111,192	△723,193	18,387,998
セグメント利益	168,123	21,281	189,404	1,611	191,015
セグメント資産	16,229,372	213,319	16,442,691	—	16,442,691
その他の項目					
減価償却費	92,941	2,954	95,895	—	95,895
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	130,731	—	130,731	—	130,731

(注) 1. セグメント利益の調整額1,611千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,585,583	25,844	14,611,427	—	14,611,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	568,904	2,819	571,724	△571,724	—
計	15,154,488	28,663	15,183,151	△571,724	14,611,427
セグメント利益又は損失 (△)	△15,447	22,092	6,644	2,098	8,743
セグメント資産	15,708,838	210,568	15,919,406	—	15,919,406
その他の項目					
減価償却費	103,109	2,734	105,843	—	105,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46,953	—	46,953	—	46,953

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,098千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	891.15円	903.87円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	16.03円	△3.60円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	154,600	△34,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	154,600	△34,785
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,642,783	9,642,722

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,951	3,085,673
受取手形	1,110,775	1,136,753
電子記録債権	1,296,435	848,655
売掛金	3,166,371	2,960,928
有価証券	—	50,000
商品	3,251,077	3,065,048
貯蔵品	47,738	46,167
前渡金	—	21
前払費用	55,955	53,885
その他	19,886	68,386
貸倒引当金	△6,712	△5,985
流動資産合計	11,754,479	11,309,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	307,585	292,501
構築物	7,521	6,792
機械及び装置	49,294	67,241
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	49,097	40,612
土地	334,598	334,598
リース資産	118,771	94,021
有形固定資産合計	867,317	836,216
無形固定資産		
ソフトウェア	82,723	63,728
電話加入権	8,524	8,524
その他	1,799	1,799
無形固定資産合計	93,046	74,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,372,778	2,530,853
関係会社株式	224,202	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	24,372	19,432
長期前払費用	3,288	532
差入保証金	218,522	218,251
繰延税金資産	23,694	—
その他	138,973	112,976
貸倒引当金	△25,497	△20,606
投資その他の資産合計	2,980,784	3,086,092
固定資産合計	3,941,147	3,996,360
資産合計	15,695,627	15,305,894

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	247,327	228,829
買掛金	4,591,102	4,073,234
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	15,848	15,765
未払金	121,948	118,535
未払費用	11,347	6,031
未払法人税等	32,773	10,427
預り金	14,964	15,589
賞与引当金	50,516	32,824
その他	58,800	26,509
流動負債合計	7,144,629	6,527,747
固定負債		
リース債務	38,977	23,211
繰延税金負債	—	56,932
退職給付引当金	183,251	190,946
資産除去債務	66,987	68,117
その他	90,798	88,498
固定負債合計	380,014	427,705
負債合計	7,524,644	6,955,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,732	9,241
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,216,966	1,199,433
利益剰余金合計	3,498,654	3,480,631
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	7,719,209	7,701,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451,774	649,255
評価・換算差額等合計	451,774	649,255
純資産合計	8,170,983	8,350,441
負債純資産合計	15,695,627	15,305,894

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,396,604	13,927,418
売上原価	14,276,168	11,524,545
売上総利益	3,120,435	2,402,872
販売費及び一般管理費	2,928,813	2,321,022
営業利益	191,622	81,850
営業外収益		
受取利息	5,786	7,259
受取配当金	70,909	67,101
投資有価証券売却益	3,928	2,809
為替差益	—	117
助成金収入	—	150,673
雑収入	4,950	3,072
営業外収益合計	85,575	231,033
営業外費用		
支払利息	4,669	4,947
投資有価証券売却損	2,303	—
売上割引	3,713	3,006
為替差損	180	—
休業手当	—	252,622
雑損失	1,806	2,073
営業外費用合計	12,673	262,650
経常利益	264,523	50,233
特別損失		
固定資産除売却損	6,948	1,259
投資有価証券評価損	1,221	—
PCB処理費用	3,506	—
ゴルフ会員権評価損	—	474
特別損失合計	11,675	1,733
税引前当期純利益	252,848	48,499
法人税、住民税及び事業税	75,900	12,900
法人税等調整額	5,525	5,409
法人税等合計	81,425	18,309
当期純利益	171,423	30,190

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	10,249	2,000,000	1,141,454	3,423,659
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△517		517	
剰余金の配当								△96,428	△96,428
当期純利益								171,423	171,423
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△517	—	75,512	74,994
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	9,732	2,000,000	1,216,966	3,498,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△218,636	7,644,254	614,331	614,331	8,258,585
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△96,428			△96,428
当期純利益		171,423			171,423
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△162,556	△162,556	△162,556
当期変動額合計	△40	74,954	△162,556	△162,556	△87,602
当期末残高	△218,677	7,719,209	451,774	451,774	8,170,983

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	9,732	2,000,000	1,216,966	3,498,654
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△490		490	—
剰余金の配当								△48,213	△48,213
当期純利益								30,190	30,190
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△490	—	△17,532	△18,023
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	9,241	2,000,000	1,199,433	3,480,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△218,677	7,719,209	451,774	451,774	8,170,983
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△48,213			△48,213
当期純利益		30,190			30,190
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			197,481	197,481	197,481
当期変動額合計	—	△18,023	197,481	197,481	179,458
当期末残高	△218,677	7,701,185	649,255	649,255	8,350,441

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

（3）ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. たな卸資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度
商品	3,065,048
貯蔵品	46,167

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有するたな卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社は過去の売上実績を基礎としてたな卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、当社では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、翌年度中に徐々に回復、翌々年度以降における影響は限定的であると仮定して、たな卸資産の収益性の低下に係る会計上の見積りを行っています。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度
貸倒引当金（流動）	△5,985
貸倒引当金（固定）	△20,606

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、当社では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、翌年度中に徐々に回復、翌々年度以降における影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っています。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	836,216
無形固定資産	74,052

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、当社では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、翌年度中に徐々に回復、翌々年度以降における影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損に係る会計上の見積りを行っています。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	—
繰延税金負債	56,932

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、当社では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、翌年度中に徐々に回復、翌々年度以降における影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っています。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（損益計算書関係）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上していましたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

また、当社が所有する固定資産を貸付けている倉庫業者からの受取賃貸料について、従来は「営業外収益」に計上していましたが、取引の経済的実態を考慮し、当事業年度より当該倉庫の賃借費用と相殺した純額を賃借費用として「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産賃貸業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」28,123千円、「営業外費用」に含めて表示していた減価償却費等3,482千円及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた固定資産税等の3,359千円を組替えた結果、「売上高」が28,123千円及び「売上原価」が6,842千円増加しております。

また、倉庫業者からの受取賃貸料については、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」19,860千円及び「営業外費用」に含めて表示していた減価償却費3,857千円を組替えた結果、「販売費及び一般管理費」が16,002千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	22,007千円	26,807千円
短期金銭債務	110,172	89,085

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	81,032千円	平和紙業(香港)有限公司 69,885千円
計	81,032	計 69,885

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	79,982千円	60,280千円
仕入高	335,032	239,001
倉庫料等	295,260	261,719
営業取引以外の取引高	13,760	7,000

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	26,898千円	17,168千円
計	26,898	17,168

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	291,160千円	258,116千円
倉庫料	616,133	559,820
給料及び手当	738,953	453,272
賞与引当金繰入額	50,516	32,824
退職給付費用	76,849	74,139
減価償却費	78,339	88,536

※4 助成金収入

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る国内外における雇用調整助成金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※5 休業手当

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言等を受け、出勤日数の削減を目的として交代出勤による休業を実施しております。休業中の従業員に対して支給する手当を休業手当として営業外費用に計上しております。

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(除却損)		
建物	6,106千円	1,209千円
機械及び装置	168	—
工具、器具及び備品	517	50
ソフトウェア	155	—
計	6,948	1,259

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,458千円	10,044千円
未払事業税	6,654	2,240
商品評価損	36,432	40,456
退職給付引当金	56,075	58,430
長期未払金	18,472	18,472
投資有価証券評価損	96,799	95,669
ゴルフ会員権評価損	7,181	7,334
資産除去債務	20,498	20,844
その他	28,715	25,963
小計	286,284	279,452
評価性引当額	△109,660	△108,684
繰延税金資産合計	176,624	170,768
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,291	△4,075
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△2,723	△2,492
その他有価証券評価差額金	△119,592	△194,810
その他	△2,220	△2,220
繰延税金負債合計	△152,930	△227,701
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債の純額）	23,694	△56,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△11.5
住民税均等割	3.5	18.0
税額控除	△1.0	—
過年度税金調整	—	△4.5
評価性引当額	0.1	0.3
その他	△0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	37.7

（重要な後発事象）

該当事項はありません。